



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅沼 正明
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 是枝 孝彰 (TEL) 03(6720)8400
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	306,155	20.1	10,617	36.4	11,427	21.1	9,180	38.9
2025年3月期	254,879	△0.4	7,782	△33.5	9,437	△20.1	6,611	△6.0
(注) 包括利益	2026年3月期 10,800百万円(38.2%)		2025年3月期 7,813百万円(△22.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	426.15	—	7.3	0.9	3.5
2025年3月期	306.98	—	5.6	0.8	3.1
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期 79百万円	2025年3月期 687百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,341,752	153,604	9.7	6,048.65
2025年3月期	1,224,797	142,385	9.9	5,617.59
(参考) 自己資本	2026年3月期 130,317百万円	2025年3月期 121,002百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△66,070	△29,502	55,512	68,886
2025年3月期	△34,005	△15,010	105,641	110,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	3,231	48.9	2.7
2026年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	3,232	35.2	2.6
2027年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		32.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	1.3	16,500	55.4	17,000	48.8	10,000	8.9	464.15

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 6社 (社名) リサRT債権回収株式会社、リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド6号投資事業有限責任組合、匿名組合低圧セカンダリー太陽光、帯広事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合、株式会社R-ファンド9号、株式会社キーストーン 除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	21,549,427株	2025年3月期	21,544,538株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,596株	2025年3月期	4,596株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	21,543,608株	2025年3月期	21,538,632株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) セグメント別の状況	24
(2) 営業資産残高	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、春季労使交渉における高水準の賃上げや雇用環境の改善、設備投資の底堅さなどを背景に、内需を中心に緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、エネルギー・原材料価格の高止まりによる物価上昇の影響が続き、企業においてはコスト負担の増加や人手不足の深刻化が経営上の制約要因となりました。また、金融政策の正常化に伴う金利水準の上昇や為替相場の変動など、金融環境の変化にも留意が必要な状況となりました。

海外経済においては、米国経済の減速懸念や中国経済の回復鈍化、通商政策を巡る不確実性に加え、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢における地政学リスクの顕在化などから、先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境のもと、当社グループは外部環境の変化を注視しつつ、柔軟かつ機動的な事業運営を行い、収益力の強化と持続的な成長に努めてまいりました。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2025年4月から2026年3月累計のリース取扱高は、前期比3%増の5兆2,120億円となっています。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は、前期比22.6%増加、成約高は同28.9%増加となりました。増加の主な要因は、「GIGAスクール構想第2期」におけるICT機器案件の獲得に加え、官公庁を中心とした大型案件獲得が順調に推移したことによるものです。

ファイナンス事業においては、企業融資が前期比で増加したものの、ファクタリングの前期比減少等により、契約実行高、成約高共に前期比減少となりました。

インベストメント事業においては、債権投資や企業投資における収益拡大により売上高、売上総利益ともに前期比増加となりました。販売費及び一般管理費等の負担増を吸収し、営業利益についても前期比増加を確保しました。

その他の事業においては、販売用不動産や太陽光発電設備の売却益計上が主な要因となり、営業利益は前期比で大幅な増加となりました。

当期の売上高は、リース事業における取引拡大に加え、その他の事業での販売用不動産や太陽光発電設備売却等により、前期比で増加となりました。

営業利益は、ファイナンス事業において個別の貸倒引当金計上等があったものの、リース事業およびその他の事業の増益が寄与した結果、全体としては前期比で増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、営業利益、経常利益の前期比増加を主な要因として、過去最高益を更新しました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高3,061億55百万円(前期比20.1%増)、営業利益106億17百万円(同36.4%増)、経常利益114億27百万円(同21.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益91億80百万円(同38.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リース事業

売上高は、前期比5.4%増の2,416億18百万円となりました。また、営業利益についても資金原価の増加を吸収して売上総利益が増加したこと等により、前期比18億64百万円増加の62億31百万円となりました。

② ファイナンス事業

売上高は、金利収入やフィー収入の増加等により前期比14.4%増の87億1百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比9億76百万円減少の19億7百万円となりました。

③ インベストメント事業

売上高は、大型販売用不動産の売却や営業投資有価証券の売却の増加等により、前期比76.4%増の243億71百万円となりました。営業利益は、資金原価や販売費及び一般管理費の増加等を吸収し、前期比1億73百万円増加の23億67百万円となりました。

④ その他の事業

売上高は、販売用不動産の売却や太陽光発電設備の売却の増加等から、前期比621.2%増の315億78百万円となり、営業利益についても前期比18億78百万円増加の24億2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,169億54百万円増加し、1兆3,417億52百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が414億11百万円減少したものの、リース債権及びリース投資資産が779億75百万円、買取債権が224億24百万円、営業貸付金が212億20百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,057億35百万円増加し、1兆1,881億47百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が279億42百万円減少したものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が732億12百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて112億19百万円増加し、1,536億4百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益等により59億15百万円、非支配株主持分が19億4百万円、繰延ヘッジ損益が17億47百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、688億86百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果によって使用した資金は660億70百万円（前期は340億5百万円の支出）となりました。これは主に減価償却費227億46百万円の計上があったものの、リース債権及びリース投資資産の増加額764億53百万円並びに賃貸資産の取得による支出277億19百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果によって使用した資金は295億2百万円（前期は150億10百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入119億85百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出320億72百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出154億79百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果によって得られた資金は555億12百万円（前期は1,056億41百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,591億14百万円があったものの、長期借入れによる収入2,239億47百万円があったことによります。

(4) 今後の見通し

2026年度のが国経済は、米国の関税政策や中東情勢の不安定化などの外部環境に大きく左右される可能性が出てきました。米国の関税維持・再強化は日本の輸出にマイナス影響を与え、国内設備投資の停滞などにつながる可能性があります。また、中東情勢の緊張は原油価格や物価上昇を引き起こし、実質賃金の回復ペースを鈍らせる結果、個人消費の勢いを弱める要因になると考えられます。

賃上げの定着や金融正常化の進展、内需中心の経済構造などから、景気後退に陥るリスクは限定的とみられますが、米国の通商政策と中東情勢という二つの外部ショックが同時に作用した場合、日本経済の成長率は大きく押し下げられる可能性があると考えられます。

このような状況において、当社グループは、2030年に向けたグループビジョン「次世代循環型社会をリードする Solution Company」の実現に向けた第2段階として、中期経営計画（以下「中期計画2028」）を策定いたしました。グループビジョン実現に向けた第二のステップとなる「中期計画2028」では、世界経済や金融市場の先行きに不透明感が残る一方、ICT投資やDX需要の拡大が見込まれる事業環境を踏まえ、サステナビリティ経営を深化させると共に、事業基盤の進化・経営基盤の強化を推進し、第一段階で創出した循環型サービスを発展させ、持続的な成長と企業価値向上を目指していきます。

また、開示セグメントについては商品軸から事業軸へのセグメントへ変更、社内のマネジメントアプローチと統一し、「公共・ICTインフラ事業」、「コーポレートファイナンス事業」、「不動産・エネルギー事業」、「グローバル事業」、「インベストメント事業」の5つの事業別に損益管理を強化してまいります。

上記方針のもと、2027年3月期の通期連結業績予想は、「中期計画2028」に基づく戦略の推進により、売上高は当期比1.3%増の3,100億円、営業利益は当期比55.4%増の165億円、経常利益は当期比48.8%増の170億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比8.9%増の100億円といたしました。

配当予想につきましては、国内外の事業環境の不安定化への対応として内部留保の蓄積を図りながら、安定配当の維持を基本方針とする当社の配当政策を維持し、当期と同様の1株当たり年間150円の配当（うち中間配当75円）を実施する予想とさせていただきます。

なお、以上の文中における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当連結会計年度末現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,298	68,886
割賦債権	31,602	28,512
リース債権及びリース投資資産	512,090	590,066
賃貸料等未収入金	25,560	30,800
営業貸付金	220,537	241,758
買取債権	10,709	33,134
営業投資有価証券	26,556	31,438
販売用不動産	51,005	47,097
仕掛販売用不動産	4,211	5,640
有価証券	546	546
前払費用	2,279	3,372
未収還付法人税等	273	10
その他	14,868	20,155
貸倒引当金	△8,235	△9,666
流動資産合計	1,002,303	1,091,753
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	99,461	104,196
その他の営業資産	10,646	9,625
社用資産		
建物(純額)	160	152
器具備品(純額)	192	285
建設仮勘定	64	26
その他(純額)	16	182
社用資産合計	433	647
有形固定資産合計	110,542	114,469
無形固定資産		
賃貸資産	768	647
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,335	1,211
ソフトウェア仮勘定	7,464	7,766
のれん	1,304	4,634
その他	2,093	2,312
その他の無形固定資産合計	12,197	15,925
無形固定資産合計	12,966	16,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	85,090	95,083
破産更生債権等	4,686	4,596
長期前払費用	2,639	2,744
退職給付に係る資産	374	628
繰延税金資産	5,617	10,426
その他	5,069	9,850
貸倒引当金	△4,491	△4,374
投資その他の資産合計	98,985	118,956
固定資産合計	222,494	249,998
資産合計	1,224,797	1,341,752
負債の部		
流動負債		
支払手形	166	—
買掛金	13,113	22,054
短期借入金	88,520	60,577
1年内返済予定の長期借入金	151,367	150,147
1年内償還予定の社債	20,000	30,600
コマーシャル・ペーパー	266,000	270,000
債権流動化に伴う支払債務	420	199
未払金	2,015	1,038
未払費用	7,707	8,784
未払法人税等	1,443	9,420
賃貸料等前受金	13,872	30,329
預り金	3,538	4,506
前受収益	356	738
賞与引当金	926	1,482
役員賞与引当金	44	55
債務保証損失引当金	—	61
その他	2,257	3,371
流動負債合計	571,751	593,369
固定負債		
社債	93,600	102,500
長期借入金	402,613	477,045
債権流動化に伴う長期支払債務	1,794	1,594
退職給付に係る負債	1,885	1,618
その他	10,767	12,018
固定負債合計	510,661	594,777
負債合計	1,082,412	1,188,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,794	3,803
資本剰余金	4,665	4,675
利益剰余金	104,788	110,704
自己株式	△10	△10
株主資本合計	113,237	119,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,685	2,352
繰延ヘッジ損益	2,179	3,927
為替換算調整勘定	3,981	4,562
退職給付に係る調整累計額	△80	302
その他の包括利益累計額合計	7,764	11,144
非支配株主持分	21,382	23,287
純資産合計	142,385	153,604
負債純資産合計	1,224,797	1,341,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	254,879	306,155
売上原価	225,218	269,566
売上総利益	29,660	36,589
販売費及び一般管理費	21,878	25,971
営業利益	7,782	10,617
営業外収益		
受取利息	38	57
受取配当金	54	51
持分法による投資利益	687	79
投資事業組合等投資利益	1,154	561
為替差益	—	494
その他	244	422
営業外収益合計	2,179	1,667
営業外費用		
支払利息	281	146
投資事業組合等投資損失	64	297
投資有価証券評価損	6	375
為替差損	160	—
その他	11	37
営業外費用合計	524	857
経常利益	9,437	11,427
特別利益		
関係会社株式売却益	23	355
補助金収入	—	268
負ののれん発生益	—	257
特別利益合計	23	881
特別損失		
債務保証損失	—	379
固定資産圧縮損	—	268
関係会社株式評価損	—	14
関係会社整理損	477	—
関係会社株式売却損	66	—
関係会社社債譲渡損	51	—
特別損失合計	595	662
税金等調整前当期純利益	8,864	11,646
法人税、住民税及び事業税	2,136	10,454
法人税等調整額	557	△6,229
法人税等合計	2,693	4,225
当期純利益	6,170	7,420
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△440	△1,759
親会社株主に帰属する当期純利益	6,611	9,180

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,170	7,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	1,087
繰延ヘッジ損益	1,672	1,594
為替換算調整勘定	811	231
退職給付に係る調整額	△143	382
持分法適用会社に対する持分相当額	△629	83
その他の包括利益合計	1,642	3,379
包括利益	7,813	10,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,254	12,560
非支配株主に係る包括利益	△440	△1,759

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,783	4,655	101,192	△9	109,620
当期変動額					
剰余金の配当			△3,015		△3,015
親会社株主に帰属する当期純利益			6,611		6,611
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
譲渡制限付株式報酬	10	10			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10	10	3,596	△0	3,616
当期末残高	3,794	4,665	104,788	△10	113,237

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,600	413	4,044	62	6,122	21,047	136,790
当期変動額							
剰余金の配当							△3,015
親会社株主に帰属する当期純利益							6,611
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							—
譲渡制限付株式報酬							21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	1,765	△63	△143	1,642	335	1,978
当期変動額合計	84	1,765	△63	△143	1,642	335	5,595
当期末残高	1,685	2,179	3,981	△80	7,764	21,382	142,385

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,794	4,665	104,788	△10	113,237
当期変動額					
剰余金の配当			△3,231		△3,231
親会社株主に帰属する当期純利益			9,180		9,180
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△33		△33
譲渡制限付株式報酬	9	9			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9	9	5,915	—	5,935
当期末残高	3,803	4,675	110,704	△10	119,172

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,685	2,179	3,981	△80	7,764	21,382	142,385
当期変動額							
剰余金の配当							△3,231
親会社株主に帰属する当期純利益							9,180
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							△33
譲渡制限付株式報酬							19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	1,747	581	383	3,379	1,904	5,284
当期変動額合計	666	1,747	581	383	3,379	1,904	11,219
当期末残高	2,352	3,927	4,562	302	11,144	23,287	153,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,864	11,646
減価償却費	30,253	22,746
のれん償却額	206	263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△592	△809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	438
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	10
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	61
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△69	△78
受取利息及び受取配当金	△92	△109
資金原価及び支払利息	10,388	13,550
持分法による投資損益 (△は益)	△687	△79
為替差損益 (△は益)	△19	4,374
負ののれん発生益	—	△257
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△436
関係会社株式売却損益 (△は益)	43	△355
関係会社整理損	477	—
固定資産圧縮損	—	268
補助金収入	—	△268
債務保証損失	—	379
割賦債権の増減額 (△は増加)	5,037	3,089
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△22,635	△76,453
営業貸付金の増減額 (△は増加)	9,730	△19,972
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,746	△5,137
買取債権の増減額 (△は増加)	△1,569	△1,537
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△704	△4,881
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△17,629	7,156
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△925	△1,429
賃貸資産の取得による支出	△37,745	△27,719
賃貸資産の売却による収入	3,289	3,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,221	8,960
賃貸料等前受金の増減額 (△は減少)	△6,343	16,457
その他	△1,556	△4,785
小計	△21,778	△51,347
利息及び配当金の受取額	148	973
利息の支払額	△10,632	△13,073
法人税等の支払額	△1,743	△2,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,005	△66,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,987	△32,072
投資有価証券の売却による収入	81	6,133
投資有価証券の償還による収入	19,205	11,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15,479
その他	△3,311	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,010	△29,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51,299	△33,103
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△6,000	4,000
長期借入れによる収入	229,750	223,947
長期借入金の返済による支出	△178,645	△159,114
債権流動化の返済による支出	△483	△420
社債の発行による収入	28,000	39,500
社債の償還による支出	△15,150	△20,000
配当金の支払額	△3,217	△3,030
非支配株主への配当金の支払額	△690	△2,198
非支配株主からの払込みによる収入	756	5,914
その他	22	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,641	55,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△250	△1,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,374	△41,211
現金及び現金同等物の期首残高	53,722	110,097
現金及び現金同等物の期末残高	110,097	68,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2025年4月1日を効力発生日とし、当社が展開する不動産関連事業のうち不動産投融資事業並びに再生可能エネルギー関連事業のうちリース事業及び投融資事業（以下「本事業」という。）を吸収分割により当社の連結子会社であるNCSアールイーキャピタル株式会社（以下「NCSアールイー」という。）に承継しました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産関連事業及び再生可能エネルギー関連事業等

事業の内容：不動産関連事業のうち、不動産投融資事業

並びに再生可能エネルギー関連事業のうちリース事業及び投融資事業

② 企業結合日

2025年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、NCSアールイーを承継会社とする分社型吸収分割であります。

④ 結合後企業の名称

変更なし

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループは2023年度に策定したグループビジョン「次世代循環型社会をリードするSolution Company」を目指して、当社らしい循環型サービスの創出、キャピタルソリューションの提供による収益力の強化を進めております。

今般、当社、株式会社SBI新生銀行及び昭和リース株式会社において、3社間の業務提携に関する基本合意を行ったことを踏まえ、3社間の業務提携をより効果的に推進するため、当社の一部事業を分割することとしました。

当社グループは今後成長が期待される注力事業分野において、SBI新生銀行グループのネットワークを活用した顧客基盤の拡大、直接的なアプローチ及びSBI新生銀行グループのアレンジにより、新規顧客や事業パートナー等との共同投融資等協業による事業機会の創出を目的として、本事業の分割を行います。

当社グループはキャピタルソリューションの更なる展開・拡大に向け、NCSアールイーにおいて機動的かつ柔軟な事業戦略を遂行してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

取得による企業結合

(リサRT債権回収株式会社の株式取得)

当社連結子会社である株式会社リサ・パートナーズは、リサRT債権回収株式会社（旧社名オリックス債権回収株式会社 以下、「リサRT債権回収」という。）他7社の株式等について2025年7月1日付で取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 リサRT債権回収株式会社

事業の内容 サービス

② 企業結合を行った主な理由

リサ・パートナーズは、「投融資」と「アドバイザー」という2つの機能に、「企業」「債権」「不動産」という3つの領域を組み合わせた、独自のビジネスモデルを構築し、クライアントの皆さまの課題・ニーズに対して、ワンストップでソリューションを提供しております。

「債権」領域においては、創業以来、日本全国の中堅・中小企業向けの貸付債権に対する投資及び再生支援を行い、国内中堅・中小企業の発展に寄与することを目的に債権投資事業を展開しており、不良債権バルクセール、事業再生投資のいずれにおいても豊富な実績を有しております。

一方、リサRT債権回収は、業界のパイオニアとして不良債権投資や事業再生支援、担保不動産の資産価値向上、ローン債権証券化、不動産ローン債権の管理回収業務の受託等、債権投資及び債権管理回収における豊富な実績と高度なノウハウを有しております。

今後、双方の特性、強みを尊重し、両社の人材・ノウハウ・企業文化等が融合し、投資対象・規模・手法等を多様化させることで、両社にとって更なるビジネス・成長機会の創出が可能となり、当社の企業価値向上に資するものと考えております。

③ 企業結合日

2025年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

⑤ 取得した議決権比率

100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として持分を取得することによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2026年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	12,697百万円
取得原価		12,697百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等 53百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

257百万円

② 発生原因

企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定とこれに基づく取得原価の配分が完了した結果、企業結合時における時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	22,098	百万円
固定資産	1,588	〃
資産合計	23,687	〃
流動負債	1,260	〃
固定負債	9,471	〃
負債合計	10,732	〃

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株式会社キーストーンの持分取得)

当社は、株式会社キーストーン他1社の株式等について2026年1月30日付で取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キーストーン

事業の内容 M&AおよびM&A後の成長支援に特化した経営コンサルティング

② 企業結合を行った主な理由

当社グループはグループビジョン「次世代循環型社会をリードする Solution Company」のもと、事業を通して社会課題を解決する CSV(Creating Shared Value=共通価値の創造)経営を推進しています。多様化する社会やお客様の課題解決に向け、環境と成長の好循環に繋がるサービスを提供することで、豊かな社会の実現への貢献を目指しております。

グループビジョンの実現に向け、「企業成長の好循環に繋がるサービス」として、金融領域においてはM&A アドバイザリー、企業への投融資や LBO ローンなどのファイナンス事業を展開し、M&A を通じた企業成長の好循環に貢献して参りました。

一方、キーストーンは大手戦略コンサルティング会社出身のコアメンバーが中心となって立ち上げた、プライベート・エクイティ・ファンドや投資会社向けの投資先成長支援に特化した経営コンサルティング・ファームです。投資時のビジネスデューデリジェンス(以下「BDD」)に加え、投資実行後の統合プロセス (PMI: Post Merger

Integration)及び統合後の経営管理 (PAM: Post Acquisition Management)を中核サービスとして提供しており豊富な実績とネットワークを保有しております。

キーストーンの有する投資時の BDD 及び投資後の成長支援のノウハウと、当社の M&A アドバイザリー及びファイナンスの機能を融合することで、拡大が続く M&A マーケットにおいて、M&A 取引における様々な課題を一気通貫で解決し、国内企業の成長加速や中小企業が抱える事業承継問題の解消に貢献して参ります。

③ 企業結合日

2026年1月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

⑤ 取得した議決権比率

100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として持分を取得することによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年2月1日から2026年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,200百万円
取得原価		4,200百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等 6百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

3,615百万円

なお、当連結会計年度末において、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定並びに時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	794	百万円
固定資産	31	〃
資産合計	826	〃
流動負債	241	〃
負債合計	241	〃

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

(リサRT債権回収株式会社の株式売却)

当社は、2025年12月26日開催の取締役会において、当社連結子会社であるリサRT債権回収株式会社（以下、「リサRT債権回収」という。）の全株式をSBIアルヒ株式会社（以下、「SBIアルヒ」という。）に売却することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式売却の理由

当社連結子会社である株式会社リサ・パートナーズ（以下、「リサ・パートナーズ」という。）は、2025年7月1日付でリサRT債権回収を子会社化し、経営統合の一環として、事業基盤の強化および機能統合に取り組んでまいりました。

リサRT債権回収においては、受託ビジネスを今後の成長領域かつコア事業と位置づけ、成長機会の創出およびAUM（受託資産残高）の拡大を目指し、モーゲージバンク事業を中核とするSBIアルヒとの業務提携等の可能性について協議を進めてまいりました。

これらの協議の結果、今後、SBIアルヒがリサRT債権回収の全株式を取得し、同社グループにおいて、住宅ローンをはじめとする住宅金融における「融資実行」「審査・保証」に加え、「債権管理回収」の機能を同社グループ内で一貫して担う体制を構築することが望ましいとの認識に至り、この認識のもと、関係当事者間で協議を重ねた結果、本株式譲渡について合意するに至ったものであります。

また、リサ・パートナーズとリサRT債権回収の経営統合の過程において、リサRT債権回収が保有する買取債権および販売用不動産をはじめとする投融資資産について、リサ・パートナーズへの移管（同社への売却）を進めており、今回の株式譲渡は、リサRT債権回収が展開する事業のうち、住宅ローンサービス事業を対象としたものであり、その他の事業については、引き続きリサ・パートナーズグループにおいて展開してまいります。

(2) 売却する相手先の名称

SBIアルヒ株式会社

(3) 売却の時期

2026年7月1日（予定）

(4) 当該子会社の概要

- | | |
|--------|--------------|
| ① 名称 | リサRT債権回収株式会社 |
| ② 事業内容 | サービシング |

(5) 売却する株式の数、売却後の持分比率及び売却価額

- | | |
|------------|--|
| ① 売却する株式の数 | 10,000株 |
| ② 売却後の持分比率 | －% |
| ③ 売却価額 | 370百万円を基礎として、純有利子負債及び運転資本の調整等を経て確定いたします。 |

(6) 連結財務諸表への影響

本株式譲渡による当社の2027年3月期の連結財務諸表への影響は、精査中です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、主としてリース、割賦及び企業融資等のファイナンスサービスを提供しております。

また、当社グループの一部の連結子会社では、ファンドや自己勘定を通じて、企業投資、債権投資及びアドバイザー業務等を行っており、さらにこれらに加えて、当社グループが取り組みを進めている新事業やその他各種サービスを行っております。

従って、当社グループは主たる営業取引の形態に応じた区分である「リース事業」、「ファイナンス事業」、「インベストメント事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リース事業」は、主に情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備投資等のリース・レンタル及び割賦販売を行っており、さらにリースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等を行っております。

「ファイナンス事業」は、主に金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の收受を目的とする有価証券投資等を行っております。

「インベストメント事業」は、主に有価証券の売却益の收受を目的とするベンチャー企業向け投資等や株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネスを行っております。

「その他の事業」は、賃貸レジデンス・ヘルスケアウェアハウジング事業、再生可能エネルギー発電・売電事業、PFI・PPP事業、観光事業及びその他各種サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インバ スト メント事業	その 他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	229,195	7,603	13,745	4,335	254,879	—	254,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	72	43	116	△116	—
計	229,195	7,603	13,818	4,378	254,995	△116	254,879
セグメント利益	4,366	2,884	2,194	523	9,969	△2,186	7,782
セグメント資産	651,311	231,968	168,813	65,074	1,117,167	107,630	1,224,797
その他の項目							
減価償却費	28,411	80	414	1,276	30,183	70	30,253
のれんの償却額	185	—	—	20	206	—	206
持分法適用会社への 投資額	602	873	17,085	3,145	21,707	—	21,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	29,677	375	8,695	5,517	44,265	333	44,599

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,186百万円は、セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額107,630百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額333百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	241,618	8,701	24,305	31,530	306,155	—	306,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	65	47	113	△113	—
計	241,618	8,701	24,371	31,578	306,269	△113	306,155
セグメント利益	6,231	1,907	2,367	2,402	12,909	△2,292	10,617
セグメント資産	733,007	251,081	221,561	67,669	1,273,320	68,431	1,341,752
その他の項目							
減価償却費	20,637	64	441	1,524	22,666	79	22,746
のれんの償却額	183	—	—	79	263	—	263
持分法適用会社への 投資額	209	953	14,584	4,160	19,907	—	19,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	23,543	89	4,699	2,247	30,579	110	30,690

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,292百万円は、セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額68,431百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	リース事業	ファイナンス事業	インベストメント事業	その他の事業	計		
当期償却額	185	—	—	20	206	—	206
当期末残高	1,031	—	—	272	1,304	—	1,304

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	リース事業	ファイナンス事業	インベストメント事業	その他の事業	計		
当期償却額	183	—	—	79	263	—	263
当期末残高	908	—	—	3,726	4,634	—	4,634

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

「インベストメント事業」において、当社連結子会社である株式会社リサ・パートナーズによるリサRT債権回収株式会社他7社の連結子会社化に伴い発生した負ののれん発生益257百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,617.59円	6,048.65円
1株当たり当期純利益	306.98円	426.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,611	9,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,611	9,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,538	21,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) セグメント別の状況

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	229,195	207,917	21,278	5,282	15,995	11,628	4,366
ファイナンス事業	7,603	27	7,576	2,790	4,785	1,901	2,884
インベストメント事業	13,818	5,204	8,613	1,698	6,915	4,721	2,194
その他の事業	4,378	2,065	2,313	258	2,055	1,531	523
調整	△116	△25	△90	—	△90	2,096	△2,186
合計	254,879	215,188	39,690	10,029	29,660	21,878	7,782

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	241,618	216,415	25,202	7,056	18,146	11,915	6,231
ファイナンス事業	8,701	250	8,450	3,370	5,080	3,172	1,907
インベストメント事業	24,371	13,344	11,026	2,372	8,654	6,286	2,367
その他の事業	31,578	26,229	5,348	557	4,791	2,389	2,402
調整	△113	△29	△83	—	△83	2,208	△2,292
合計	306,155	256,210	49,945	13,356	36,589	25,971	10,617

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

③インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等

株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

④その他の事業

賃貸レジデンス・ヘルスケアウェアハウジング事業、再生可能エネルギー発電・売電事業、PFI・PPP事業、観光事業及びその他各種サービス等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース事業	615,385	58.8	690,422	58.6
ファイナンス事業	231,537	22.1	251,370	21.3
インベストメント事業	152,038	14.5	194,820	16.5
その他の事業	48,087	4.6	42,065	3.6
合計	1,047,048	100.0	1,178,678	100.0

(注) 当連結会計年度におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が43,818百万円、買取債権が33,134百万円、営業投資有価証券が31,438百万円、販売用不動産が16,844百万円、賃貸資産が33,001百万円、投資有価証券が36,583百万円となっております。